



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月23日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小部 博志
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,160,662	2.6	115,782	20.1	145,359	22.8	106,081	22.4	276,856	△6.0
2023年3月期第2四半期	1,130,767	24.2	96,368	8.1	118,375	35.9	86,649	30.1	294,401	279.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	184	62	—	—
2023年3月期第2四半期	150	31	—	—

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,163,757	1,628,727	1,607,741	50.8
2023年3月期	2,872,789	1,373,694	1,354,505	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,200,000	△1.9	220,000	119.8	210,000	74.1	165,000	266.6	287.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	596,284,468株	2023年3月期	596,284,468株
2024年3月期2Q	21,684,333株	2023年3月期	21,527,674株
2024年3月期2Q	574,600,682株	2023年3月期2Q	576,465,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2023年10月23日(月)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
3. その他	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 21
(3) 所在地別売上高情報	P. 23
(4) 地域別売上高情報	P. 24
4. 四半期連結決算概要	P. 25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年10月時点で+3.0%と予想しています。当第2四半期連結累計期間においては、世界主要各地域の製造業関連指標の低迷が継続致しました。当社を取り巻く事業環境は、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、IT機器業界はボトムアウトの兆候、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等、事業部門ごとの跛行色が第1四半期に引き続き出た形となりました。このような環境下、全グループ一丸となり、徹底したコスト低減、積極的な営業活動、顧客との価格交渉等に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は10.0%となっております。

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

②連結業績

[当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	1,130,767	1,160,662	29,895	2.6%
営業利益 (利益率)	96,368 (8.5%)	115,782 (10.0%)	19,414 —	20.1% —
税引前四半期利益	118,375	145,359	26,984	22.8%
継続事業からの四半期利益	87,243	106,985	19,742	22.6%
非継続事業からの四半期損失	△171	△14	157	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	86,649	106,081	19,432	22.4%

当第2四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、IT機器業界はボトムアウトの兆候、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等もあり、為替の影響（前年同期比約457億円の増収）を含め、前年同期比2.6%増収の1兆1,606億62百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、前期に実施した構造改革に伴い固定費の大幅な低減を達成したことをはじめ、原価改善が着実に進捗したことにより、為替の影響（前年同期比約32億円の増益）を含め、前年同期比20.1%増益の1,157億82百万円となり、過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は、為替差益約260億円を計上した影響も含め、前年同期比22.8%増益の1,453億59百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比22.6%増益の1,069億85百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比22.4%増益の1,060億81百万円となり、いずれも過去最高を更新致しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり141.00円）は前年同期比約5%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり153.39円）は前年同期比約11%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	226,311	207,078	△19,233	△8.5%
HDD用モータ	42,406	29,055	△13,351	△31.5%
その他小型モータ	183,905	178,023	△5,882	△3.2%
営業利益	24,035	17,025	△7,010	△29.2%
(利益率)	(10.6%)	(8.2%)	—	—

売上高は、為替の影響（前年同期比約83億円の増収）を含め、前年同期比8.5%減収の2,070億78百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、為替の影響（前年同期比約23億円の増収）を含め、前年同期比31.5%減収の290億55百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（前年同期比約60億円の増収）を含め、前年同期比3.2%減収の1,780億23百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動により、固定費の大幅低減を行うも、為替の影響（前年同期比約6億円の増益）を含め、前年同期比29.2%減益の170億25百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	254,150	282,176	28,026	11.0%
営業利益	5,463	16,363	10,900	199.5%
(利益率)	(2.1%)	(5.8%)	—	—

売上高は、中国EV市場の台数成長率低下の一方、グローバル自動車生産台数の回復もあり、為替の影響（前年同期比約116億円の増収）を含め、前年同期比11.0%増収の2,821億76百万円となりました。

営業利益は、トラクションモータシステム（E-Axle）における製品構成の良化や、前期に実施した構造改革に伴い固定費の大幅な低減を達成したこと等により、前年同期比199.5%増益の163億63百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	453,396	479,663	26,267	5.8%
営業利益 (利益率)	38,292 (8.4%)	58,624 (12.2%)	20,332 —	53.1% —

売上高は、家電需要の調整継続の中、発電機やクリーンエネルギー市場の追い風を受け、産業分野を中心としたモーション&エナジー事業本部(MOEN)の増収等により、為替の影響(前年同期比約222億円の増収)を含め、前年同期比5.8%増収の4,796億63百万円となりました。

営業利益は、前期に実施した構造改革に伴う固定費の大幅低減や原価改善の着実な進捗により、為替の影響(前年同期比約21億円の増益)を含め、前年同期比53.1%増益の586億24百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	153,365	146,445	△6,920	△4.5%
営業利益 (利益率)	27,959 (18.2%)	23,414 (16.0%)	△4,545 —	△16.3% —

売上高は、半導体検査装置の減収等により、為替の影響(前年同期比約29億円の増収)を含め、前年同期比4.5%減収の1,464億45百万円となりました。

営業利益は、減収による影響と製品構成の変動により、為替の影響(前年同期比約3億円の増益)を含め、前年同期比16.3%減益の234億14百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	41,501	42,986	1,485	3.6%
営業利益 (利益率)	7,694 (18.5%)	7,844 (18.2%)	150 —	1.9% —

売上高は、為替の影響(前年同期比約7億円の増収)を含め、前年同期比3.6%増収の429億86百万円となりました。

営業利益は、為替の影響(前年同期比約3億円の増益)を含め、前年同期比1.9%増益の78億44百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,044	2,314	270	13.2%
営業利益 (利益率)	229 (11.2%)	239 (10.3%)	10 —	4.4% —

売上高は前年同期比13.2%増収の23億14百万円、営業利益は前年同期比4.4%増益の2億39百万円となりました。

〔直前四半期(2024年3月期第1四半期連結会計期間(3ヶ月):当期1Q)との比較〕

(単位:百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	566,055	594,607	28,552	5.0%
営業利益 (利益率)	60,152 (10.6%)	55,630 (9.4%)	△4,522 —	△7.5% —
税引前四半期利益	86,081	59,278	△26,803	△31.1%
継続事業からの四半期利益	64,388	42,597	△21,791	△33.8%
非継続事業からの 四半期利益(△損失)	8	△22	△30	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	64,041	42,040	△22,001	△34.4%

当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、家電需要の調整継続、中国EV市場の台数成長率低下の一方、IT機器業界はボトムアウトの兆候、グローバル自動車生産台数の回復、産業・インフラ系需要の好調等もあり、為替の影響(直前四半期比約225億円の増収)を含め、直前四半期比5.0%増収の5,946億7百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

営業利益は、車載製品や家電・商業・産業用製品での減益の影響により、為替の影響(直前四半期比25億円の増益)を含め、直前四半期比7.5%減益の556億30百万円となりました。

税引前四半期利益は、当期第1四半期で為替差益243億円を計上した影響を含め、直前四半期比31.1%減益の592億78百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比33.8%減益の425億97百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比34.4%減益の420億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり144.62円)は直前四半期比約5%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり157.30円)は直前四半期比約5%の円安となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位:百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	95,760	111,318	15,558	16.2%
HDD用モータ	10,641	18,414	7,773	73.0%
その他小型モータ	85,119	92,904	7,785	9.1%
営業利益 (利益率)	6,001 (6.3%)	11,024 (9.9%)	5,023 —	83.7% —

売上高は、為替の影響(直前四半期比約35億円の増収)を含め、直前四半期比16.2%増収の1,113億18百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の増加を主因として、為替の影響(直前四半期比約6億円の増収)を含め、直前四半期比73.0%増収の184億14百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響(直前四半期比約29億円の増収)を含め、直前四半期比9.1%増収の929億4百万円となりました。

営業利益は、増収の影響を主因として、為替の影響(直前四半期比約2億円の増益)を含め、直前四半期比83.7%増益の110億24百万円となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,600	144,576	6,976	5.1%
営業利益 (利益率)	11,028 (8.0%)	5,335 (3.7%)	△5,693 —	△51.6% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約53億円の増収）を含め、直前四半期比5.1%増収の1,445億76百万円となりました。

営業利益は、トラクションモータシステム（E-Axle）における製品ラインナップ拡充のための開発投資を強化したこと等により、為替の影響（直前四半期比約4億円の増益）を含め、直前四半期比51.6%減益の53億35百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	238,879	240,784	1,905	0.8%
営業利益 (利益率)	30,905 (12.9%)	27,719 (11.5%)	△3,186 —	△10.3% —

売上高は、産業分野を中心としたモーション&エナジー事業本部（MOEN）の増収があったものの、家電需要の調整継続の中、季節要因による減収の影響もあり、為替の影響（直前四半期比約119億円の増収）を含め、直前四半期比0.8%増収の2,407億84百万円となりました。

営業利益は、減収の影響等により、為替の影響（直前四半期比約16億円の増益）を含め、直前四半期比10.3%減益の277億19百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	70,770	75,675	4,905	6.9%
営業利益 (利益率)	11,059 (15.6%)	12,355 (16.3%)	1,296 —	11.7% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約14億円の増収）を含め、直前四半期比6.9%増収の756億75百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（直前四半期比約2億円の増益）を含め、直前四半期比11.7%増益の123億55百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,858	21,128	△730	△3.3%
営業利益 (利益率)	4,224 (19.3%)	3,620 (17.1%)	△604 —	△14.3% —

売上高は、為替の影響（直前四半期比約4億円の増収）を含め、直前四半期比3.3%減収の211億28百万円となりました。

営業利益は、直前四半期比14.3%減益の36億20百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,188	1,126	△62	△5.2%
営業利益 (利益率)	166 (14.0%)	73 (6.5%)	△93 —	△56.0% —

売上高は直前四半期比5.2%減収の11億26百万円、営業利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計(百万円)	2,872,789	3,163,757	290,968
負債合計(百万円)	1,499,095	1,535,030	35,935
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	1,354,505	1,607,741	253,236
有利子負債(百万円)*1	705,349	673,539	△31,810
ネット有利子負債(百万円)*2	519,251	467,175	△52,076
借入金比率(%)*3	24.6	21.3	△3.3
DEレシオ(倍)*4	0.52	0.42	△0.10
ネットDEレシオ(倍)*5	0.38	0.29	△0.09
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	47.1	50.8	3.7

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末(2023年3月末)比2,909億68百万円増加の3兆1,637億57百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が784億85百万円増加、有形固定資産が634億86百万円増加、棚卸資産が440億58百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比359億35百万円増加の1兆5,350億30百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が361億69百万円増加したことによります。一方で、有利子負債が318億10百万円減少しました。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が376億42百万円減少の1,216億37百万円、1年以内返済予定長期債務が506億39百万円増加の1,104億4百万円、長期債務が448億7百万円減少の4,414億98百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,671億75百万円(前期末5,192億51百万円)、リース債務を含む借入金比率は21.3%(前期末24.6%)となりました。DEレシオは0.42倍(前期末0.52倍)となり、ネットDEレシオは0.29倍(前期末0.38倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、2,532億36百万円増加の1兆6,077億41百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は50.8%(前期末47.1%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が894億98百万円増加、その他の資本の構成要素が1,651億82百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,351	141,279	84,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,968	△79,552	1,416
フリー・キャッシュ・フロー *1	△24,617	61,727	86,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△72,708	△58,620

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの四半期利益が197億42百万円増加の1,069億85百万円となったこと、在庫削減及び売上債権の回収活動を強化して運転資金の効率化を推進した結果、1,412億79百万円の収入（前年同期比849億28百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が546億34百万円となったことなどにより、795億52百万円の支出（前年同期比14億16百万円の支出減少）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは617億27百万円の収入（前年同期比863億44百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が500億円となりましたが、社債の償還及び短期借入金を中心とした有利子負債の返済額が1,005億55百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が201億16百万円となったことなどにより、727億8百万円の支出（前年同期比586億20百万円の支出増加）となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,063億64百万円（前期比202億66百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年10月時点で+3.0%と予想しています。世界の主要中央銀行の多くで当面利上げ継続が想定され、グローバルに製造業関連指標が低迷する中、事業環境全般の不透明感が強まった状況となっております。部門ごとの事業環境については、IT機器や家電は需要本格回復に時間を要する可能性がある一方、産業・インフラ系の需要は依然堅調な推移が見込まれる等部門ごとの跛行色が出る形が想定されます。このような環境下、「WPR-X」活動に代表される徹底したコスト低減や構造改革に加えて、顧客との価格交渉、新規需要の取り込み等に取り組み、2023年度業績V字回復を目指します。

現時点の2023年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=120円、1ユーロ=130円を前提に以下のとおりと致しました。

*2023年度連結通期業績見通し

売上高	2,200,000 百万円	(対前期比 98.1%)
営業利益	220,000 百万円	(対前期比 219.8%)
税引前当期利益	210,000 百万円	(対前期比 174.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 366.6%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=120円、1ユーロ=130円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	186,098	206,364
営業債権及びその他の債権	592,948	671,433
その他の金融資産	3,811	3,516
未収法人所得税	10,536	10,187
棚卸資産	519,348	563,406
その他の流動資産	71,877	91,858
流動資産合計	1,384,618	1,546,764
非流動資産		
有形固定資産	835,691	899,177
のれん	363,678	392,245
無形資産	221,740	242,624
持分法で会計処理される投資	3,097	11,485
その他の投資	25,943	29,704
その他の金融資産	9,610	10,680
繰延税金資産	12,091	12,075
その他の非流動資産	16,321	19,003
非流動資産合計	1,488,171	1,616,993
資産合計	2,872,789	3,163,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	159,279	121,637
1年以内返済予定長期債務	59,765	110,404
営業債務及びその他の債務	493,980	530,149
その他の金融負債	4,473	3,467
未払法人所得税	27,363	35,158
引当金	50,815	47,089
その他の流動負債	104,930	116,468
流動負債合計	900,605	964,372
非流動負債		
長期債務	486,305	441,498
その他の金融負債	485	998
退職給付に係る負債	32,337	33,894
引当金	1,377	1,595
繰延税金負債	71,210	82,267
その他の非流動負債	6,776	10,406
非流動負債合計	598,490	570,658
負債合計	1,499,095	1,535,030
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	97,670	97,245
利益剰余金	1,129,212	1,218,710
その他の資本の構成要素	206,756	371,938
自己株式	△166,917	△167,936
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,354,505	1,607,741
非支配持分	19,189	20,986
資本合計	1,373,694	1,628,727
負債及び資本合計	2,872,789	3,163,757

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上高	1,130,767	1,160,662
売上原価	△901,985	△906,780
売上総利益	228,782	253,882
販売費及び一般管理費	△93,672	△97,255
研究開発費	△38,742	△40,845
営業利益	96,368	115,782
金融収益	5,612	16,394
金融費用	△5,120	△9,446
デリバティブ関連損益	17	△426
為替差損益	23,007	26,026
持分法による投資損益	△1,509	△2,971
税引前四半期利益	118,375	145,359
法人所得税費用	△31,132	△38,374
継続事業からの四半期利益	87,243	106,985
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△171	△14
四半期利益	87,072	106,971
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	86,649	106,081
非支配持分	423	890
四半期利益	87,072	106,971

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	87,072	106,971
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	861	850
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△140	2,786
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	207,712	166,411
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△1,080	△161
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△24	△1
その他の包括利益(税引後)合計	207,329	169,885
四半期包括利益	294,401	276,856
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	293,067	274,928
非支配持分	1,334	1,928
四半期包括利益	294,401	276,856

【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上高	590,398	594,607
売上原価	△470,793	△466,172
売上総利益	119,605	128,435
販売費及び一般管理費	△46,900	△51,105
研究開発費	△20,997	△21,700
営業利益	51,708	55,630
金融収益	3,428	8,701
金融費用	△2,853	△4,660
デリバティブ関連損益	17	△577
為替差損益	9,557	1,679
持分法による投資損益	△471	△1,495
税引前四半期利益	61,386	59,278
法人所得税費用	△16,030	△16,681
継続事業からの四半期利益	45,356	42,597
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△31	△22
四半期利益	45,325	42,575
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	45,328	42,040
非支配持分	△3	535
四半期利益	45,325	42,575

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	45,325	42,575
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	42	12
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△418	451
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,795	47,020
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	147	△710
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△22	0
その他の包括利益(税引後)合計	58,544	46,773
四半期包括利益	103,869	89,348
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,058	88,513
非支配持分	△189	835
四半期包括利益	103,869	89,348

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
四半期包括利益								
四半期利益			86,649			86,649	423	87,072
その他の包括利益				206,418		206,418	911	207,329
四半期包括利益合計			86,649	206,418		293,067	1,334	294,401
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△46,680	△46,680	—	△46,680
親会社の所有者への配当金支払額			△20,309			△20,309	—	△20,309
非支配持分への配当金支払額						—	△262	△262
株式報酬取引		145				145	—	145
利益剰余金への振替			703	△703		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△18				△18	△47	△65
その他		3	△315			△312	34	△278
2022年9月30日残高	87,784	103,346	1,185,322	309,634	△167,952	1,518,134	25,516	1,543,650

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,129,212	206,756	△166,917	1,354,505	19,189	1,373,694
四半期包括利益								
四半期利益			106,081			106,081	890	106,971
その他の包括利益				168,847		168,847	1,038	169,885
四半期包括利益合計			106,081	168,847		274,928	1,928	276,856
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,019	△1,019	—	△1,019
親会社の所有者への配当金支払額			△20,116			△20,116	—	△20,116
非支配持分への配当金支払額						—	△147	△147
株式報酬取引		△425				△425	—	△425
利益剰余金への振替			3,664	△3,664		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動						—	△197	△197
その他			△131	△1		△132	213	81
2023年9月30日残高	87,784	97,245	1,218,710	371,938	△167,936	1,607,741	20,986	1,628,727

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	87,243	106,985
非継続事業からの四半期損失	△171	△14
四半期利益	87,072	106,971
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	58,320	61,815
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△539	△4,191
非継続事業の売却損失	171	14
金融損益	△960	△7,068
持分法による投資損益	1,509	2,971
繰延税金	△2,838	3,762
法人所得税費用	33,970	34,613
為替換算調整	△3,573	114
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△1,627	△879
営業債権の減少(△増加)	△16,173	△21,931
棚卸資産の減少(△増加)	△35,182	△349
営業債務の増加(△減少)	△49,972	6,527
その他－純額	9,344	△20,571
利息及び配当金の受取額	5,277	16,184
利息の支払額	△3,912	△8,868
法人所得税の支払額	△24,536	△27,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,351	141,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,649	△54,634
有形固定資産の売却による収入	2,184	4,324
無形資産の取得による支出	△9,130	△6,577
事業取得による支出	—	△10,586
その他－純額	△7,373	△12,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,968	△79,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	80,234	△38,389
長期債務による調達額	14,000	50,000
長期債務の返済による支出	△5,908	△12,166
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△85,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△54	△869
自己株式の取得による支出	△46,680	△1,019
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,309	△20,116
その他－純額	△371	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△72,708
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	52,721	31,247
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	14,016	20,266
現金及び現金同等物の期首残高	199,655	186,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	213,671	206,364

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2023年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

(法人所得税)

IFRS		新設・改定の概要
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税	第2の柱モデルルールの適用から生じる法人所得税に関する特定情報の開示要求

上記の基準書の適用によるNIDECの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度に買収したPAMA S.p.A.社の取得対価について、第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によっております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第2四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	566,055	594,607
営業利益	60,152	55,630
税引前四半期利益	86,081	59,278
四半期利益	64,396	42,575
親会社の所有者に帰属する四半期利益	64,041	42,040

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	226,311	254,150	453,396	153,365	41,501	2,044	1,130,767	—	1,130,767
製品グループ間の 内部売上高	2,262	146	4,083	9,021	2,411	525	18,448	△18,448	—
計	228,573	254,296	457,479	162,386	43,912	2,569	1,149,215	△18,448	1,130,767
営業費用	204,538	248,833	419,187	134,427	36,218	2,340	1,045,543	△11,144	1,034,399
営業利益	24,035	5,463	38,292	27,959	7,694	229	103,672	△7,304	96,368

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	207,078	282,176	479,663	146,445	42,986	2,314	1,160,662	—	1,160,662
製品グループ間の 内部売上高	2,465	81	5,170	3,646	2,522	535	14,419	△14,419	—
計	209,543	282,257	484,833	150,091	45,508	2,849	1,175,081	△14,419	1,160,662
営業費用	192,518	265,894	426,209	126,677	37,664	2,610	1,051,572	△6,692	1,044,880
営業利益	17,025	16,363	58,624	23,414	7,844	239	123,509	△7,727	115,782

前第2四半期連結会計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	115,189	140,870	230,710	80,275	22,266	1,088	590,398	—	590,398
製品グループ間の 内部売上高	1,041	54	2,255	5,964	1,257	252	10,823	△10,823	—
計	116,230	140,924	232,965	86,239	23,523	1,340	601,221	△10,823	590,398
営業費用	105,225	135,429	212,576	71,633	19,282	1,195	545,340	△6,650	538,690
営業利益	11,005	5,495	20,389	14,606	4,241	145	55,881	△4,173	51,708

当第2四半期連結会計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	111,318	144,576	240,784	75,675	21,128	1,126	594,607	—	594,607
製品グループ間の 内部売上高	913	60	1,776	2,212	1,370	359	6,690	△6,690	—
計	112,231	144,636	242,560	77,887	22,498	1,485	601,297	△6,690	594,607
営業費用	101,207	139,301	214,841	65,532	18,878	1,412	541,171	△2,194	538,977
営業利益	11,024	5,335	27,719	12,355	3,620	73	60,126	△4,496	55,630

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	201,942	17.9%	188,174	16.2%	△13,768	△6.8%
中国	295,975	26.2%	274,060	23.6%	△21,915	△7.4%
その他アジア	137,227	12.1%	130,839	11.3%	△6,388	△4.7%
米国	256,601	22.7%	282,453	24.3%	25,852	10.1%
欧州	195,677	17.3%	238,855	20.6%	43,178	22.1%
その他	43,345	3.8%	46,281	4.0%	2,936	6.8%
合計	1,130,767	100.0%	1,160,662	100.0%	29,895	2.6%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	103,376	17.5%	98,784	16.6%	△4,592	△4.4%
中国	162,598	27.5%	137,552	23.1%	△25,046	△15.4%
その他アジア	70,244	11.9%	69,967	11.8%	△277	△0.4%
米国	133,884	22.7%	148,869	25.1%	14,985	11.2%
欧州	98,645	16.7%	119,723	20.1%	21,078	21.4%
その他	21,651	3.7%	19,712	3.3%	△1,939	△9.0%
合計	590,398	100.0%	594,607	100.0%	4,209	0.7%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	128,630	11.4%	133,154	11.5%	4,524	3.5%
中国	297,104	26.3%	284,551	24.5%	△12,553	△4.2%
その他アジア	181,600	16.0%	162,779	14.0%	△18,821	△10.4%
米国	234,807	20.8%	244,887	21.1%	10,080	4.3%
欧州	188,482	16.7%	218,185	18.8%	29,703	15.8%
その他	100,144	8.8%	117,106	10.1%	16,962	16.9%
合計	1,130,767	100.0%	1,160,662	100.0%	29,895	2.6%

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	66,375	11.2%	68,046	11.5%	1,671	2.5%
中国	162,505	27.5%	146,262	24.6%	△16,243	△10.0%
その他アジア	91,903	15.6%	85,433	14.4%	△6,470	△7.0%
米国	118,741	20.1%	125,101	21.0%	6,360	5.4%
欧州	96,612	16.4%	109,580	18.4%	12,968	13.4%
その他	54,262	9.2%	60,185	10.1%	5,923	10.9%
合計	590,398	100.0%	594,607	100.0%	4,209	0.7%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：ドイツ、イタリア、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 四半期連結決算概要

2023年10月23日
ニデック株式会社

2024年3月期(第51期) 第2四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	前年同期増減率	前第2四半期	当第2四半期	前年同期増減率
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	
売上高	百万円 1,130,767	百万円 1,160,662	% 2.6	百万円 590,398	百万円 594,607	% 0.7
営業利益	96,368 (8.5%)	115,782 (10.0%)	20.1	51,708 (8.8%)	55,630 (9.4%)	7.6
税引前四半期利益	118,375 (10.5%)	145,359 (12.5%)	22.8	61,386 (10.4%)	59,278 (10.0%)	△3.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	86,649 (7.7%)	106,081 (9.1%)	22.4	45,328 (7.7%)	42,040 (7.1%)	△7.3
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 150.31	円 銭 184.62		円 銭 78.83	円 銭 73.16	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第2四半期末	当第2四半期末	前年度末
資産合計	百万円 3,023,437	百万円 3,163,757	百万円 2,872,789
親会社の所有者に 帰属する持分	1,518,134	1,607,741	1,354,505
親会社所有者 帰属持分比率	% 50.2	% 50.8	% 47.1
	前第2四半期	当第2四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 56,351	百万円 141,279	百万円 143,485
投資活動による キャッシュ・フロー	△80,968	△79,552	△164,943
財務活動による キャッシュ・フロー	△14,088	△72,708	△19,238
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	213,671	206,364	186,098

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2024年3月期	35.00	—	—
2024年3月期(予想)	—	35.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	346
持分法適用会社	5

		前期末(2023年3月)比	前年同期末(2022年9月)比
連結対象会社	(増加)	6	21
	(減少)	3	9
持分法適用会社	(増加)	1	1
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出してあります。
3. 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る取得対価に関する価格調整が完了した結果、前連結会計年度の連結財務諸表は、当該会計処理が反映された後の金額によってあります。